

令和4年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、4,630,247千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,115,604千円を差し引いた実質収支も、3,514,643千円の黒字となった。この実質収支から令和3年度の実質収支3,408,445千円を差し引いた単年度収支は、106,198千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、619,281千円の黒字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、国民健康保険事業、企業団地造成事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
令和 4 年度	189,906,891	185,276,644	4,630,247	1,115,604	3,514,643	106,198	500,534	12,549	0	619,281
令和 3 年度	198,672,774	193,253,973	5,418,801	2,010,356	3,408,445	828,897	1,000,941	0	0	1,829,838

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一般会計	189,906,891	57.3	198,672,774	59.9	▲ 8,765,883	▲ 4.4
特別会計	141,656,454	42.7	133,159,617	40.1	8,496,837	6.4
公債管理	24,347,491	7.3	22,902,569	6.9	1,444,922	6.3
駐車場事業	308,745	0.1	263,830	0.1	44,915	17.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	77,640	0.0	82,969	0.0	▲ 5,329	▲ 6.4
後期高齢者医療事業	11,826,863	3.6	11,305,456	3.4	521,407	4.6
まちなか診療所事業	125,399	0.0	110,469	0.0	14,930	13.5
介護保険事業	43,914,226	13.3	44,705,558	13.5	▲ 791,332	▲ 1.8
国民健康保険事業	32,922,559	9.9	34,203,702	10.4	▲ 1,281,143	▲ 3.7
企業団地造成事業	1,920,838	0.6	2,801,395	0.8	▲ 880,557	▲ 31.4
牛岳温泉健康センター事業	54,140	0.0	51,242	0.0	2,898	5.7
牛岳温泉スキー場事業	155,260	0.0	148,558	0.1	6,702	4.5
競輪事業	23,477,967	7.1	14,750,457	4.4	8,727,510	59.2
農業集落排水事業	1,343,692	0.4	1,335,153	0.4	8,539	0.6
公設地方卸売市場事業	835,366	0.3	322,259	0.1	513,107	159.2
軌道整備事業	47,898	0.0	48,318	0.0	▲ 420	▲ 0.9
賃貸住宅・店舗事業	298,370	0.1	127,682	0.0	170,688	133.7
合 計	331,563,345	100.0	331,832,391	100.0	▲ 269,046	▲ 0.1

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一般会計	185,276,644	56.9	193,253,973	59.4	▲ 7,977,329	▲ 4.1
特別会計	140,126,961	43.1	131,926,480	40.6	8,200,481	6.2
公債管理	24,347,491	7.5	22,902,569	7.1	1,444,922	6.3
駐車場事業	308,745	0.1	263,830	0.1	44,915	17.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	50,279	0.0	47,703	0.0	2,576	5.4
後期高齢者医療事業	11,814,257	3.6	11,279,460	3.5	534,797	4.7
まちなか診療所事業	125,399	0.0	110,469	0.0	14,930	13.5
介護保険事業	42,631,795	13.1	43,594,692	13.4	▲ 962,897	▲ 2.2
国民健康保険事業	32,922,559	10.1	34,203,702	10.5	▲ 1,281,143	▲ 3.7
企業団地造成事業	1,920,838	0.6	2,801,395	0.9	▲ 880,557	▲ 31.4
牛岳温泉健康センター事業	54,140	0.0	51,242	0.0	2,898	5.7
牛岳温泉スキー場事業	141,274	0.1	148,558	0.1	▲ 7,284	▲ 4.9
競輪事業	23,315,414	7.2	14,713,882	4.5	8,601,532	58.5
農業集落排水事業	1,343,692	0.4	1,335,153	0.4	8,539	0.6
公設地方卸売市場事業	828,521	0.3	322,259	0.1	506,262	157.1
軌道整備事業	24,187	0.0	23,884	0.0	303	1.3
賃貸住宅・店舗事業	298,370	0.1	127,682	0.0	170,688	133.7
合 計	325,403,605	100.0	325,180,453	100.0	223,152	0.1

Ⅱ 企業會計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	区 分	収入済額	支出済額	差 引 額
水道事業	収益の収支	7,661,075	6,735,267	925,808
	資本の収支	3,437,792	7,147,138	▲ 3,709,346
工業用水道事業	収益の収支	503,490	315,912	187,578
	資本の収支	22	131,908	▲ 131,886
公共下水道事業	収益の収支	16,642,867	14,525,186	2,117,681
	資本の収支	6,067,919	13,187,453	▲ 7,119,534
病院事業	収益の収支	13,427,122	13,542,073	▲ 114,951
	資本の収支	846,302	1,476,765	▲ 630,463

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、189,906,891千円で、前年度と比べ8,765,883千円、4.4%減となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が給与所得や株式等の譲渡所得の増等により25,264,621千円で前年度比2.6%増、法人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの業績が回復傾向をたどる法人が多かったこと等により7,992,492千円で前年度比9.9%増となり、市民税全体では33,257,113千円で前年度比4.3%増となった。固定資産税では、家屋の新增築の増等により31,419,468千円で前年度比3.1%増となり、都市計画税についても、同様の理由により4,124,110千円で前年度比3.9%増となった。市税全体では、76,720,387千円で前年度比3.6%増となった。

また、地方交付税は、地方財政対策により、18,014,953千円で前年度比4.4%減、市債は、斎場施設整備事業債や中学校統合校新設事業債の減等により、17,401,110千円で前年度比32.8%減となった。

その他の歳入としては、地方譲与税では、森林環境譲与税の増等により、1,405,878千円で前年度比0.3%増、地方消費税交付金は、11,155,219千円で前年度比4.6%増、国庫支出金では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減等により、35,330,861千円で前年度比11.6%減となった。県支出金では、こども医療費助成事業費補助金の増等により、11,989,168千円で前年度比2.2%増となった。

歳入の構成比については、市税40.4%、国庫支出金18.6%、地方交付税9.5%、市債9.2%、県支出金6.3%の順となっている。

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市税	76,720,387	40.4	74,024,974	37.3	2,695,413	3.6
2 地方譲与税	1,405,878	0.7	1,401,253	0.7	4,625	0.3
3 利子割交付金	31,215	0.0	52,898	0.0	▲ 21,683	▲ 41.0
4 配当割交付金	393,325	0.2	422,510	0.2	▲ 29,185	▲ 6.9
5 株式等譲渡所得割交付金	280,419	0.2	465,647	0.2	▲ 185,228	▲ 39.8
6 法人事業税交付金	1,386,999	0.7	1,356,547	0.7	30,452	2.2
7 地方消費税交付金	11,155,219	5.9	10,664,429	5.4	490,790	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	59,434	0.0	59,087	0.0	347	0.6
9 自動車税環境性能割交付金	130,844	0.1	117,818	0.1	13,026	11.1
10 地方特例交付金	458,407	0.2	1,489,268	0.8	▲ 1,030,861	▲ 69.2
11 地方交付税	18,014,953	9.5	18,849,584	9.5	▲ 834,631	▲ 4.4
12 交通安全対策特別交付金	53,968	0.0	60,521	0.0	▲ 6,553	▲ 10.8
13 分担金及び負担金	85,525	0.0	80,406	0.1	5,119	6.4
14 使用料及び手数料	2,499,178	1.3	2,421,124	1.2	78,054	3.2
15 国庫支出金	35,330,861	18.6	39,972,487	20.1	▲ 4,641,626	▲ 11.6
16 県支出金	11,989,168	6.3	11,732,598	5.9	256,570	2.2
17 財産収入	668,045	0.4	1,388,780	0.7	▲ 720,735	▲ 51.9
18 寄附金	422,723	0.2	232,849	0.1	189,874	81.5
19 繰入金	1,903,125	1.0	962,409	0.5	940,716	97.7
20 諸収入	4,094,536	2.2	3,179,734	1.6	914,802	28.8
21 市債	17,401,110	9.2	25,899,855	13.0	▲ 8,498,745	▲ 32.8
22 繰越金	5,418,801	2.9	3,837,996	1.9	1,580,805	41.2
23 自動車取得税交付金	2,771	0.0	0	0.0	2,771	皆 増
合 計	189,906,891	100.0	198,672,774	100.0	▲ 8,765,883	▲ 4.4

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、185,276,644千円で、前年度と比べ7,977,329千円、4.1%減となった。

目的別にみると、民生費が68,952,934千円、総務費が27,941,540千円、土木費が22,946,933千円、公債費が22,014,541千円、教育費が13,757,073千円、などとなっており、構成比は、民生費が37.2%、総務費が15.1%、土木費が12.4%、公債費が11.9%、教育費が7.4%などとなっている。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	721,089	0.4	709,865	0.4	11,224	1.6
2 総務費	27,941,540	15.1	21,034,260	10.9	6,907,280	32.8
3 民生費	68,952,934	37.2	71,534,792	37.0	▲ 2,581,858	▲ 3.6
4 衛生費	12,766,085	6.9	15,160,419	7.8	▲ 2,394,334	▲ 15.8
5 労働費	622,554	0.3	670,626	0.3	▲ 48,072	▲ 7.2
6 農林水産業費	5,356,821	2.9	4,742,480	2.5	614,341	13.0
7 商工費	5,217,278	2.8	4,851,159	2.5	366,119	7.5
8 土木費	22,946,933	12.4	25,536,836	13.2	▲ 2,589,903	▲ 10.1
9 消防費	4,846,517	2.6	4,356,355	2.3	490,162	11.3
10 教育費	13,757,073	7.4	23,031,913	11.9	▲ 9,274,840	▲ 40.3
11 災害復旧費	133,279	0.1	81,761	0.1	51,518	63.0
12 公債費	22,014,541	11.9	21,543,507	11.1	471,034	2.2
合 計	185,276,644	100.0	193,253,973	100.0	▲ 7,977,329	▲ 4.1

歳出を性質別にみると、義務的経費は、90,208,738千円で、前年度と比べ3.3%減となった。その内訳は、人件費では、退職手当の増等により、25,984,065千円で前年度比1.6%増、扶助費では、子育て世帯等臨時特別支援事業費の減等により、42,210,132千円で前年度比8.6%減、公債費では、臨時財政対策債等の償還額の増により、22,014,541千円で前年度比2.2%増となった。

歳出における義務的経費の構成比は48.7%で、前年度と比べ0.5ポイント増となった。

次に、投資的経費は、校舎改築事業費や統合校の新設事業費などの普通建設事業費の減により25,827,358千円で、前年度比22.6%減となった。

その他、物件費は、重層的支援体制整備事業の創設による増等から、24,051,411千円で前年度比6.0%増、維持補修費は、降雪量が減ったことによる除雪経費の減等により、2,541,881千円で前年度比23.4%減、補助費等は、広域圏事務組合負担金の増等により17,719,199千円で前年度比4.9%増、貸付金は、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の減等により、1,024,948千円で前年度比30.4%減となった。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

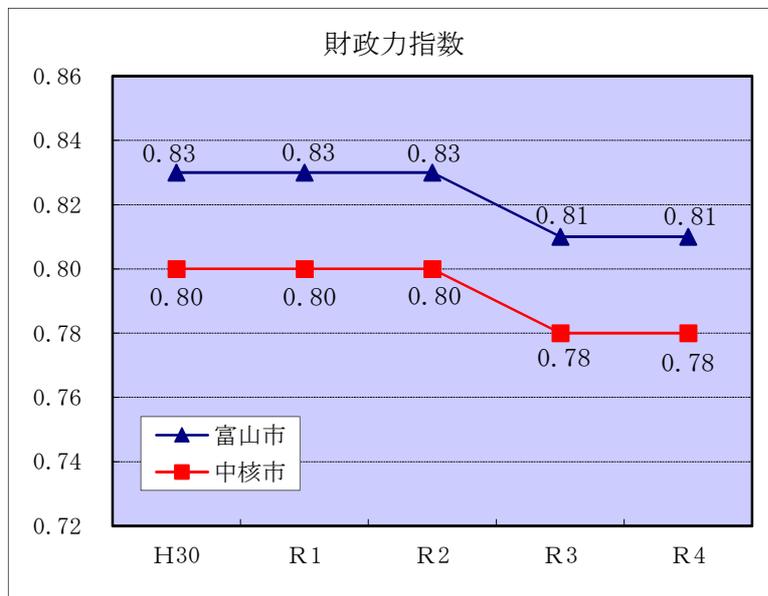
区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 人件費	25,984,065	14.0	25,573,304	13.2	410,761	1.6
2 扶助費	42,210,132	22.8	46,165,835	23.9	▲ 3,955,703	▲ 8.6
3 公債費	22,014,541	11.9	21,543,507	11.1	471,034	2.2
義務的経費小計（1～3）	90,208,738	48.7	93,282,646	48.2	▲ 3,073,908	▲ 3.3
4 物件費	24,051,411	13.0	22,692,785	11.8	1,358,626	6.0
5 維持補修費	2,541,881	1.4	3,317,698	1.7	▲ 775,817	▲ 23.4
6 補助費等	17,719,199	9.6	16,889,628	8.7	829,571	4.9
7 普通建設事業費	25,694,080	13.9	33,286,555	17.2	▲ 7,592,475	▲ 22.8
8 災害復旧事業費	133,278	0.1	81,762	0.1	51,516	63.0
投資的経費小計（7～8）	25,827,358	14.0	33,368,317	17.3	▲ 7,540,959	▲ 22.6
9 積立金	4,621,161	2.5	3,837,631	2.0	783,530	20.4
10 投資及び出資金	2,117,249	1.1	2,018,337	1.0	98,912	4.9
11 貸付金	1,024,948	0.5	1,471,990	0.8	▲ 447,042	▲ 30.4
12 繰出金	17,164,699	9.2	16,374,941	8.5	789,758	4.8
合 計	185,276,644	100.0	193,253,973	100.0	▲ 7,977,329	▲ 4.1

令和4年度末における地方債現在高は、一般会計で235,145,127千円、特別会計で9,845,865千円となり、一般会計及び特別会計全体で5,563,099千円減となった。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

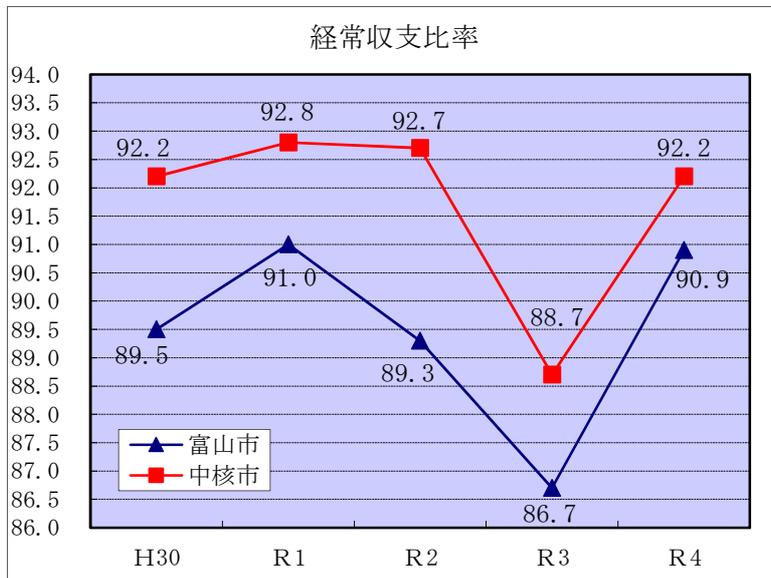


令和4年度の本市の財政力指数は、0.81で前年度と同値であった。

なお、中核市平均（速報値）は、0.78となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

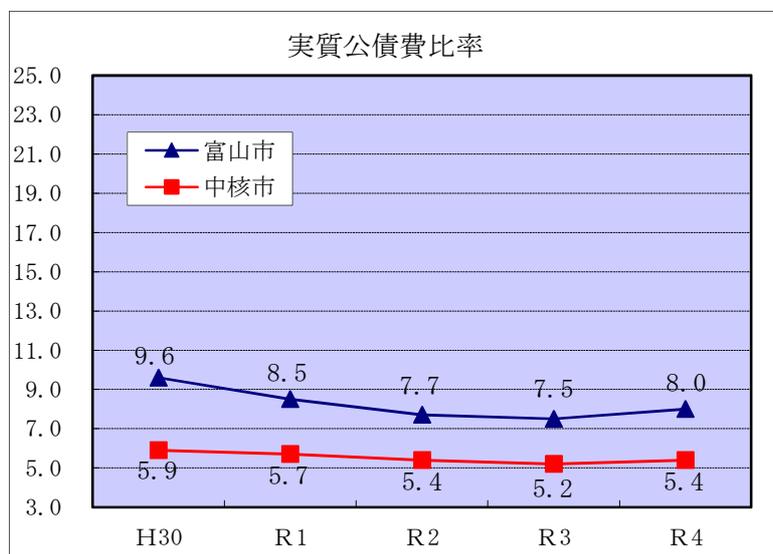


令和4年度の本市の経常収支比率は、90.9%で前年度より4.2ポイント増加した。これは、物件費や公債費が増加したことに加え、臨時財政対策債の発行額が減少したことが主な要因である。

なお、中核市平均（速報値）は、92.2%となっている。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%以上である場合は「財政健全化計画」の策定を、35%以上である場合は「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

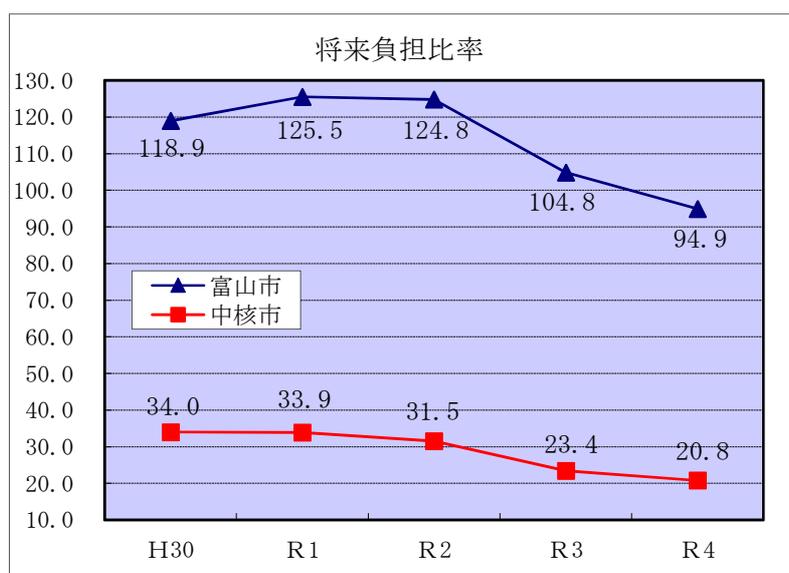


令和4年度の本市の実質公債費比率は、8.0%で前年度より0.5ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.4%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%以上である場合は「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和4年度の本市の将来負担比率は、94.9%で前年度より9.9ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、20.8%となっている。

VI 富山市保有の基金

(単位:円)

基金名	令和3年度末	令和4年度		
	現在高	積立金	取崩し	末現在高
財政調整基金	9,755,735,176	500,533,611		10,256,268,787
減債基金	6,844,542,930	2,895,406,019		9,739,948,949
一般廃棄物処理施設整備基金	1,331,648	159		1,331,807
福祉基金	1,543,185,020	15,000,000		1,558,185,020
奨学基金	101,598,354			101,598,354
文化事業基金	184,468,774	105,070,000		289,538,774
100年積立事業基金	2,019,362	241		2,019,603
土地開発基金	706,204,874	84,512		706,289,386
舞台芸術振興事業基金	1,887,506,038	100,000,000		1,987,506,038
観光振興事業基金	4,470,000		198,000	4,272,000
都市基盤整備基金	3,117,091,154	500,087,874		3,617,179,028
佐藤記念美術館基金	139,400,000			139,400,000
路面電車事業基金	239,238,771	152,210,843		391,449,614
角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,091,987	1,207		10,093,194
名誉市民利根川進博士顕彰基金	33,892,987	4,056	33,897,043	
牛岳温泉施設整備基金	5,656,492	676		5,657,168
速星墓地公園事業基金	424,939	18	220,000	204,957
ふるさとぬくもり基金	114,669,735	264,466,656	90,042,000	289,094,391
ガラス美術品等取得基金	4,935,347	590		4,935,937
福祉奨学基金	230,163,070	18,810,837	6,568,000	242,405,907
商工業・デザイン振興事業基金	2,014,788	241	1,000,000	1,015,029
栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	178,966,548	21,417	148,989,230	29,998,735
呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金	421,993,182	50,500	234,750,000	187,293,682
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	5,392,385	15,000,792	1,352,000	19,041,177
新型コロナウイルス感染症対策基金	100,522,731	44,376,859		144,899,590
薬業振興事業基金	5,001,497	598		5,002,095
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金	986,139,282	118,000	285,052,620	701,204,662
まち・ひと・しごと創生推進基金		10,000,000		10,000,000
賃貸住宅・店舗事業基金	27,914,273	1,046	7,162,933	20,752,386
国民健康保険事業基金(普通会計以外)	3,937,966,570	181,569	305,566,639	3,632,581,500
競輪事業基金(普通会計以外)	512,651,424	20,061,349		532,712,773
競輪施設改善事業基金(普通会計以外)	1,529,956,368	420,183,091		1,950,139,459
駐車場事業基金(普通会計以外)	317,573,412	38,004		317,611,416
介護給付費準備基金(普通会計以外)	3,459,822,960	626,433,968		4,086,256,928
合計	36,412,542,078	5,688,144,733	1,114,798,465	40,985,888,346

Ⅶ 特定目的財源の使途について

歳入の約40%を占める市税には、使途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約6%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税 4,124,110 千円

【歳出】都市計画事業費等 14,442,394 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	928,656	250,983	598,200	18,333	61,140
	そ の 他 交 通 施 設 等	777,597	0	632,400	0	145,197
	公 園	1,142,603	121,938	196,200	377,059	447,406
	下 水 道	5,283,368	0	10,800	0	5,272,568
	市 街 地 再 開 発	172,000	172,000	0	0	0
	そ の 他	500,088	0	0	88	500,000
土 地 区 画 整 理 事 業		204,446	111,377	75,100	0	17,969
地 方 債 償 還 額		5,433,636	0	1,198,305	0	4,235,331
合 計		14,442,394	656,298	2,711,005	395,480	10,679,611

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税 65,642 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,565,967 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	375	117	0	117	141
鉱泉源の保護管理施設	9,271	0	0	7,848	1,423
消防施設等の整備	723,062	0	363,300	205,843	153,919
観光施設の整備	555,157	0	217,500	27,237	310,420
観光振興	278,102	9,571	2,800	13,270	252,461
合 計	1,565,967	9,688	583,600	254,315	718,364

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税 3,712,934 千円

【歳出】事業所税充当事業等 17,033,896 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	2,665,652	864,782	1,473,600	65,227	262,043
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	951,788	153,996	174,800	498,231	124,761
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	5,313,428	0	0	0	5,313,428
河川その他の水路の整備事業	554,712	93,011	211,200	213,720	36,781
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	6,138,427	210,107	4,327,900	0	1,600,420
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	909,361	25,714	768,000	47,392	68,255
公害防止に関する事業	54,947	0	0	0	54,947
防災に関する事業	69,135	0	55,400	13,735	0
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	376,446	283,377	75,100	0	17,969
合 計	17,033,896	1,630,987	7,086,000	838,305	7,478,604

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)

【歳入】 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 5,979,932 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 58,873,728 千円

(一般会計)

(単位 千円)

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	20,249	4,191	0	4,164	11,894
			02 障害者福祉費	10,293,973	3,914,615	0	2,811,947	3,567,411
			03 老人福祉費	1,309,570	17,171	0	48,669	1,243,730
			04 養護老人ホーム費	160,564	0	0	13,754	146,810
	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	2,015,503	616,640	0	380,081	1,018,782	
		02 児童措置費	16,178,718	8,998,319	0	3,373,426	3,806,973	
		03 母子福祉費	2,700,501	363,976	0	382,422	1,954,103	
		04 障害児福祉費	1,474,089	751,994	0	365,708	356,387	
		05 保育所費	1,655,946	150,382	0	336,321	1,169,243	
		07 児童館費	201,216	5,907	0	5,938	189,371	
	03 生活保護費	01 生活保護総務費	167,813	119,695	0	2,280	45,838	
		02 扶助費	4,761,080	3,525,113	0	0	1,235,967	
	10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	3,981	0	0	0	3,981
04 幼稚園費		01 幼稚園費	6,795	468	0	2,576	3,751	
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	6,236,734	0	0	875,525	5,361,209
			07 介護保険費	6,256,206	251,604	0	128,097	5,876,505
			08 国民健康保険費	2,257,537	299,790	0	987,549	970,198
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	470,892	57,215	0	24,469	389,208
			03 成人保健事業費	568,886	11,049	0	10,989	546,848
			04 健康づくり事業費	7,846	485	0	0	7,361
			05 予防費	2,066,461	589,983	0	57,841	1,418,637
			06 精神保健福祉対策費	6,933	1,587	0	2,343	3,003
			07 衛生検査費	52,235	1,864	0	27,997	22,374
合 計				58,873,728	19,682,048	0	9,842,096	29,349,584

※地方消費税交付金 (社会保障財源化分) は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

Ⅷ 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、法令上使途を定め、市町村は森林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされています。森林現場における諸課題にできるだけ早期に対応する必要があるため、森林管理制度の施行とあわせ、令和元年度から譲与されています。

【歳入】 森林環境譲与税

87,034 千円

(一般会計)

(単位 千円)

充当事業	決算額	充当額	備考
林業振興対策事業費 (代替エネルギー用材等活用促進事業費)	1,256	1,256	間伐材を木質ペレットとして有効活用するため、間伐材運搬経費の一部を助成
林業振興対策事業費 (とやまの木が見える家づくり推進事業費)	1,289	1,289	目に見える箇所市内産木材を使用する等の要件を満たす木造住宅の新築・改築やリフォーム等に対して費用の助成
林業振興対策事業費 (森の四季彩フォト大賞開催費)	7,110	5,704	市内の森林、里山、農山村の人々の暮らし等の写真を通して、富山市の自然の豊かさ、環境保全の必要性等を広く発信
林業振興対策事業費 (荒廃農地等での早生樹活用モデル事業費)	3,000	1,500	荒廃農地等で成長に優れた早生樹を植栽しバイオマス燃料として活用するモデル事業を実施
林業振興対策事業費 (市内産材有効利用支援事業費)	3,957	3,957	伐採木を造材・集材した箇所からトラックへ積み込む場所までの運搬経費に対して支援
林業振興対策事業費	1,335	1,335	市内森林組合の雇用環境の改善を図るため、林業労働者退職金共済制度等に要する経費を支援
森林整備事業費 (森林病虫害対策事業費)	1,907	572	無人航空機を活用した薬剤散布や松くい虫の被害を受けた枯損木の伐倒処理を実施
森林整備事業費 (森林環境保全整備事業費)	6,476	6,476	市内の人工林の森林施業に係る個人負担を軽減することにより、森林整備の促進を図る
森林整備事業費 (森のちから再生事業費)	4,000	4,000	多様な形態の里山再生活動の促進や、活動のリーダーとなる人材を育成するとともに、市民の森づくりへの参加意欲を高める
森林整備事業費 (市民参加の森づくり促進事業費)	445	445	企業やボランティア団体等が取り組む森林整備活動に対する支援
森林整備事業費 (県単独森林整備事業費)	2,242	1,106	高齢級等の理由により国庫補助事業の対象とならない森林施業の個人負担を軽減し、森林整備の促進を図る
林道事業費 (林道等維持管理事業費)	186,198	26,586	市が管理する林道の維持管理
森林整備事業費 (市有林維持管理事業費)	4,420	4,420	市有林の維持管理のため、植栽や間伐を実施
林道事業費 (林道施設長寿命化事業費)	37,736	3,197	林道施設の個別施設計画に基づき、補修等の対策を実施
林道事業費	8,733	5,544	県による林道開設事業の市負担金等
森林経営管理事業費	5,514	5,514	森林経営管理事業に関するロードマップに基づき、意向調査や林地地番図の作成等を実施。
林道災害復旧事業費	17,076	249	林道施設の災害復旧
脱炭素化推進事業費 (ペレットストーブ導入補助事業費)	900	900	住宅等の省エネルギー化を推進し、効果ガスの削減を図るため、ペレットストーブ導入に対して補助
立山山麓活性化事業費	600	600	立山山麓において森林セラピーを推進する団体への助成
呉羽丘陵整備事業費 (呉羽丘陵里山再生事業費)	4,389	4,389	呉羽丘陵の竹林伐採を実施
未来に繋ぐ小学生植樹体験事業費	7,995	7,995	市内小学生が植樹体験を通じて、自らの活動による豊かな自然環境の形成等について学ぶ
合 計	306,578	87,034	